エコアクション21

環境経営レポート 2022
(Environmental management Report 2022)

活動期間 2022年3月1日 ～ 2023年2月28日

発行日 2023年5月19日

株式会社 古賀電子
(KOGADENSHI Co., Ltd.)

－目　次－

1. 組織の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

2. 対象範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

3. 環境管理実施体制及び責任･権限表 ・・・・・・・・・・ 8

4. 環境経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

5. 当社行動指針とSDGｓの関係 ・・・・・・・・・・・・・・・10

6. 環境経営目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

7. 環境経営計画・実施状況評価 ・・・・・・・・・・・・・・ 12

8. 環境経営計画、環境経営目標の実績、
取組結果とその評価及び次年度の取組内容 ・・・・13

9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の
結果並びに違反、訴訟等の有無 ・・・・・・・・・・・・・・19

10. 代表者による全体評価と見直しの結果 ・・・・・・・20

11. その他の環境関連活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

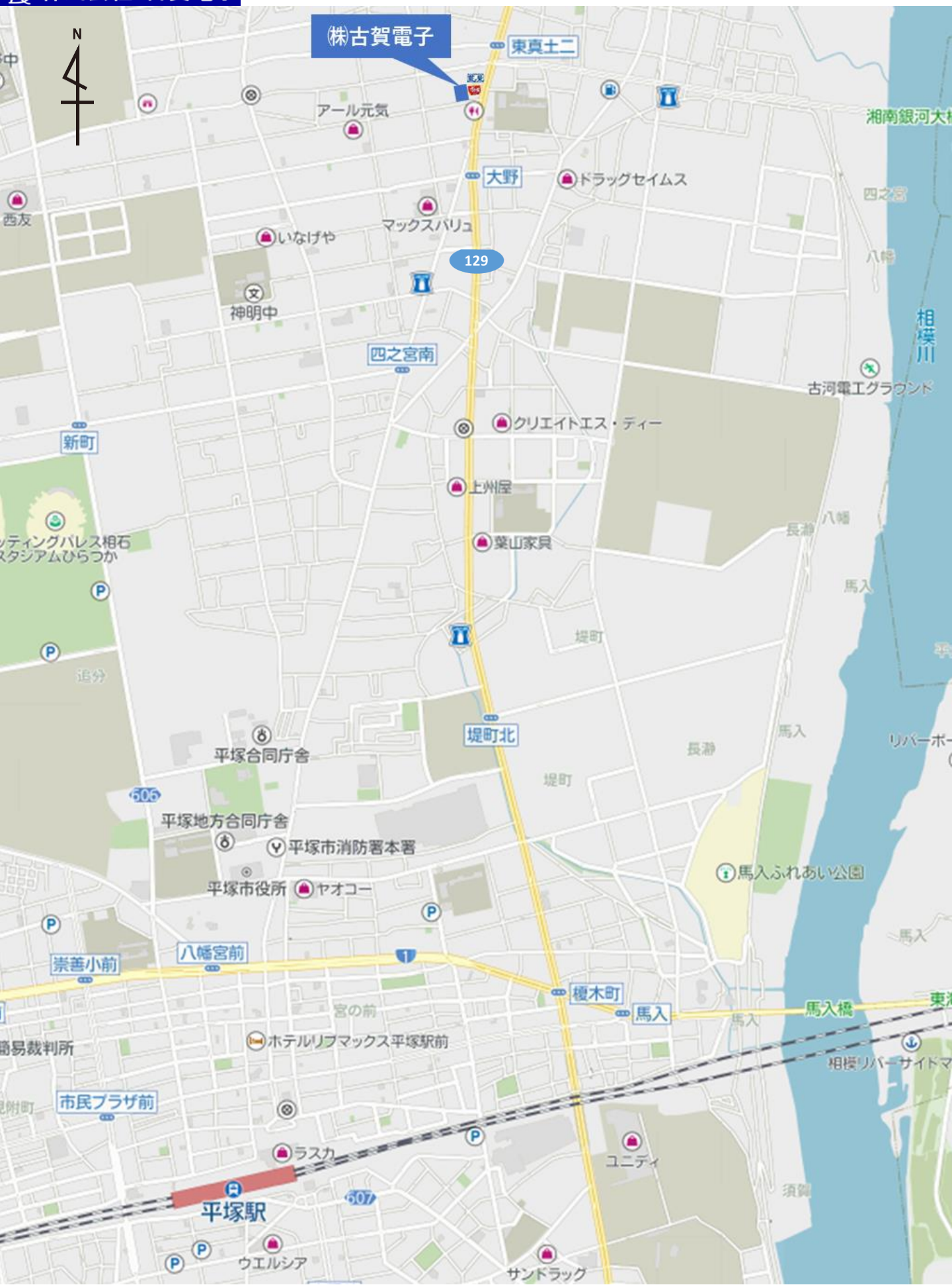
1. 組織の概要

（1）事業所名及び代表者氏名

株式会社古賀電子
代表取締役　古賀富仁男

（2）所在地

認証・登録範囲
〒 254-0018　神奈川県平塚市東真土2-5-3


㈱古賀電子
N
東真土二
アール元気
大野
ドラッグセイムス
西友
マックスバリュ
いなげや
129
神明中
四之宮南
古河電工グラウンド
クリエイトエス・ディー
新町
上州屋
葉山家具
堤町北
平塚合同庁舎
505
平塚地方合同庁舎
平塚市消防署本署
平塚市役所
ヤオコー
馬入ふれあい公園
崇善小前
八幡宮前
榎木町
馬入
馬入橋
ホテルリブマックス平塚駅前
市民プラザ前
ラスカ
ユニディ
平塚駅
507
ウエルシア
サンドラッグ
相模川

（3）環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者：営業技術　主任　佐野文則
E-mail　sano@kogadenshi.co.jp
連絡担当者：堀之内幸広
E-mail　horinouchi@kogadenshi.co.jp
連絡先：TEL 0463-51-3345
FAX 0463-51-3346

（4）事業活動の内容

電子機器の受託製造（プリント基板実装）、電子機器の開発

（5）事業の規模（2022年度：2022年3月～2023年2月）

売上額	194.6百万円
従業員数	27名
工場敷地面積	677.0 m^2
工場床面積	547.2 m^2

2. 対象範囲

（1）認証・登録対象組織　　株式会社古賀電子

（2）認証・登録対象活動　　電子機器の受託製造（プリント基板実装）、
電子機器の開発

社内設備（実装及び検査時使用）

高精度・高密度対応
スクリーン印刷機

3Dはんだ印刷
検査装置

プロダクションモジュラー
（マウンター）

N_2リフロー装置
（超低消費電力型）

光学外観
検査装置

リワーク装置
（BGA/LGA/QFN）

噴流式自動半田槽
（スプレーフラクサー内蔵）

ポイント噴流
はんだ付け装置

ディスクリート部品
実装外観検査装置

マイクロフォーカス
X線検査装置

3次元X線CTシステム
XVA-160RZ

テルライン・チェッカー®シリーズ（当社オリジナル商品）

有線通話機能付き ブザーチェッカー KD-3300

配線盤やケーブル配線の確認時に使用。

空き線を使っての長距離通話が可能。

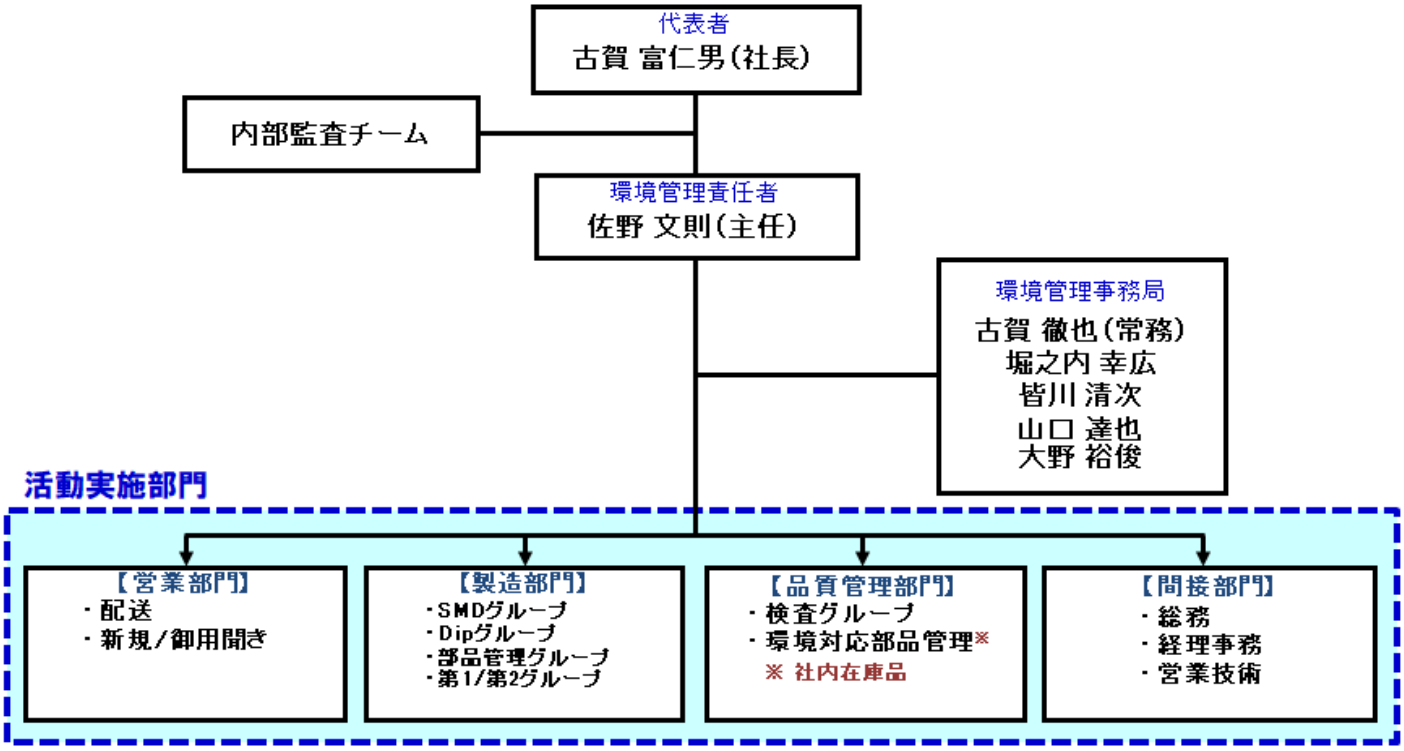
※本製品は単品での使用は不可。

ケーブル障害 チェッカー KD-5500A

ケーブル配線の不具合原因（断線または短絡［ショート］）およびその場所の特定が可能。

ケーブルや線材の全長が測れるため在庫管理が可能。

3. 環境管理実施体制及び責任・権限表



役職	責任・権限
代表者(社長)	1. 環境管理責任者の任命 2. 当社の経営における課題とチャンスの明確化 3. 当社環境経営方針の制定 4. 当社における環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備 5. 当社における環境経営システムの定期的見直し(マネジメントレビュー:MR)の実施 6. 社内情報の外部公開可否決定 7. 年度における監査チームメンバーの認定
環境管理責任者	1. 当社環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2. 当社環境経営方針の推進機関である環境管理事務局の設置および、その責任者としての環境管理事務局運営の実施 3. 当社環境経営方針に基づき、それぞれの項目に関する指標などの方向付けの実施 4. 当社の環境中期および年度目標計画の事務局への作成指示と内容確認 5. 当社を取り巻く関連法規の取り纏め表の維持管理と遵守徹底 6. 当社の環境関連文書および記録の事務局への作成・整理の指示 7. 当社環境関連内部監査員の任命 8. 社長への環境経営システムの実施状況報告
環境管理事務局	代表者および環境管理責任者のスタッフ部門として、当社の各部門が環境に関する法令を遵守し、年度目標に挙げた項目を達成する為に以下の実務を行う。 1. 当社における環境負荷の自己チェックおよび環境への取り組みの自己チェックの実施 2. 当社の環境経営目標、環境経営計画書原案の作成並びに具体的な実施方法の指示 3. 当社環境経営の実績集計表および環境関連法規等の取りまとめ表の作成 4. 上記3における各表への記入の為の纏めおよび評価の実施 5. 実行内容の進捗、結果確認の実施と環境管理責任者への報告 6. 当社における環境経営システムの実施、環境経営方針の周知、従業員に対する教育訓練の実施および、その為の従業員向けの環境教育テキストの作成と教育の実施 7. 当社の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練の実施と記録の作成 8. 内部監査実施用の『監査シート』の作成および監査チームメンバーへの教育の実施 → 当面の間(社員が慣れるまで)実施の予定 9. 環境関連の外部コミュニケーションの窓口および環境経営レポートの作成
活動実施部門	1. 環境事務局より指示された項目について、その手順に則り確実に実施する。 各部門の責任者は、自部門に関係する項目について必要であれば担当者を指名して実行に当たらせる。(不明な点は、事務局担当者に問い合わせ実行がスムーズに行われる様にする。) 訓練の実施、自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 2. 自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況について環境管理事務局へ報告 3. 特定された項目の手順書作成及び運用管理 4. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施

4. 環境経営方針

古賀電子　環境経営方針

【企業理念】

当社は、地球環境保全が21世紀における人類の最も重要な課題の1つであることを認識し、地球環境保全と将来の世代の夢が守られる持続可能な地球環境の実現に向け、メイン事業である特殊カメラ・鉄道および半導体関連メーカーのプリント配線板への電子部品等のはんだ付け時における技術と品質確保に加え、ODM・自社商品開発/設計/販売の事業活動を通じた環境保全活動を実施します。

【行動指針】

エコアクション21の理念を考慮し、行動指針を策定して地球環境保全に努め、環境経営システムを構築・運営し、定期的な見直しを基にした継続的な改善を図り、環境負荷の低減を行います。

1、環境負荷の低減を遂行する為、以下の事項に全員で取り組みます。
　① 二酸化炭素(CO_2)排出量の削減
　　電力使用量およびその他、石油起源エネルギー使用量の削減
　② 廃棄物排出量の削減および、リサイクルの推進
　③ 資源の有効利用推進
　　コピー用紙使用枚数の削減および、節水活動の推進
　④ 品質を意識した環境関連物質使用量の最適化推進
　⑤ グリーン購入の促進
2、事業活動において関係する環境法規制及び、条例等の遵守と、その他顧客からの要求事項を遵守します。
3、全従業員に環境経営方針を周知・徹底し、従業員の環境保全意識の向上に努めます。

2020年4月1日改訂
株式会社 古賀電子
代表取締役　　古賀 富仁男

5. 当社行動指針※とSDGsの関係

SDGs アイコン	行動指針						
	1-①	1-②	1-③	1-④	1-⑤	2	3
3 すべての人に健康と福祉を	すべての人に健康と福祉を						
	●			●			
4 質の高い教育をみんなに	質の高い教育をみんなに						
							●
6 安全な水とトイレを世界中に	安全な水とトイレを世界中に						
			●				
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	エネルギーをみんなに そしてクリーンに						
	●				●		
8 働きがいも経済成長も	働きがいも経済成長も						
							●
11 住み続けられるまちづくりを	住み続けられるまちづくりを						
	●	●					
12 つくる責任つかう責任	つくる責任つかう責任						
		●	●	●	●	●	
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動に具体的な対策を						
	●				●		
17 パートナーシップで目標を達成しよう	パートナーシップで目標を達成しよう						
						●	

※ 前頁『古賀電子 環境経営方針』内、【行動指針】参照

6. 環境経営目標（2022年度目標値：赤枠内）

環境経営目標 項目	単位	基準年度 （新社屋引越年度） 数値 2017年度 2017年3月 ～2018年2月	前年度目標および実績 2021年度 2021年3月 ～2022年2月 目標値	実績値	年度目標 2022年度 2022年3月 ～2023年2月	中期目標 2023年度 2023年3月 ～2024年2月	2024年度 2024年3月 ～2025年2月
1. 二酸化炭素排出量の削減	kg-CO_2	59,365※1	52,597.0※2以下 電力および自動車燃料の削減計画を基に見直しを実施	50,032.2※2	53,100.0※2以下をキープ 電力および自動車燃料の削減計画を基に見直しを実施 条件：2023/2024年度の目標値は電力および自動車燃料の目標見直しに同期させる		
1.1電力使用量の削減(1)	kWh （kg-CO_2）	100,518 （50，762※1）	98,700.0以下 （45,599.4※2以下） 2019年度/2020年度実績と今後の設備導入計画を基に見直しを実施	92,495.0 （42,732.8※2）	98,700（45，599.4※2）以下をキープ 新規設備の追加導入とコロナの影響を鑑み、当面は2021年度の目標値で活動 条件：2023/2024年度目標値は、2022年度実績と今後のコロナの状況を基に見直す可能性あり		
1.2自動車燃料使用量の維持削減	L （kg-CO_2）	3673 （8527.5）	2,997.5以下 （6,954.2以下）をキープ	3,145.3 （7,410.1）	3,200.0以下（7,424以下）をキープ コロナの影響による取引先数と、そのアロケーションによる使用量増加に伴い見直しを実施 条件：コロナ収束迄は上記目標値で活動。収束後安定して来た場合は見直しの実施		
2. 事業系一般廃棄物排出量の削減	kg	2,017	1,127.6Kg以下 2020年度目標値（1，139.0Kg）の1%削減	929.4	1,116.3Kg以下（2021年度目標値の1%削減）をキープ コロナの影響による実施用部品物流への影響を鑑み、目標値の見直しを実施 条件：コロナ収束迄は上記目標値で活動。収束後安定して来た場合は見直しの実施		
2.1産業廃棄物排出量の削減	IPA/TCクリーナーF01/ハイパークリーンEE-6310 t	0	IPA/TCクリーナーF01/ハイパークリーンEE-6310の排出量を“0（ゼロ）”にする	“0（ゼロ）”	IPA/TCクリーナー F01/ハイパークリーン EE-6310の排出量“0（ゼロ）”キープ 廃棄に掛かる費用を抑える（キャッシュアウトセーブ）		
3. 水資源投入量の維持削減	m^3	197.0	193.0以下 2018年度～2020年度の使用量実績と各年度の従業員数実績を基に見直し実施	169.5	193.0m^3以下をキープ 従業員数および勤務時間数により数値変化が生ずるため、2021年度からの目標値で活動		
4. 基板等洗浄液（化学物質）使用量の削減	IPA/TCクリーナーF01/ハイパークリーンEE-6310 Kg	IPA/TCクリーナーF01/ハイパークリーンEE-6310 370.8	382.0以下 2018年度～2020年度の実績と2021年度売上目標等を基に見直し実施	231.2	380.0Kg以下をキープ 2020年度～2021年度実績と今年度からの洗浄方法変更を基に見直しを実施 条件：売上げに伴う洗浄基板数の増加と洗浄方法変更による使用量変化により見直す可能性あり		
5. 鉛フリー対応実装基板の売上比率の維持向上(2)	%	― 【旧項目鉛】 フリー対応のお客様獲得数 →14社（件）	2020年度の鉛フリー案件取引先（10社）以外より25件の獲得 + 売上げ比率3.0%以上を目指す	50件 + 売上げ比率8.1%	年度売上げの3.0%以上 メイン取引先の10社※3以外からの売上で計算	年度売上げの3.5%以上	年度売上げの4.0%以上
グリーン購入（グリーン化率(3)）の維持向上	ペン/マジック/テープ/コピー用紙/封筒/タイムカード/ファイル等 %	84.1	88.0%以上 2018年度～2020年度の購入実績等を基に見直しを実施	88.1	2022年度より維持管理項目に変更 → 目標数値の設定は無し ※ 基本：商品カタログを基に環境対応になっているものを発注		

注(1) 購入電力のCO_2排出係数は東京電力パワーグリッド（株）の数値を使用
→ ※1は0.505（～2018年度）、※2は0.462（2019年度～）を使用

注(2) 2022年度より鉛フリー対応のお客様数の維持向上は“売上比率”のみを目標値とし項目タイトルも上記に変更
→ 取引先数は目標値に対して毎年大幅にクリアしているため
→ ※3 (株)ナックイメージテクノロジー、東洋測器(株)、東京ドロウイング(株)、ソニー(株)大坂様関連、アポロ技研(株)、(株)エクセル、ユニオン電商(株)、(株)アイエスエイ、コペル山形(株)、(株)マグネスケール

注(3) グリーン商品購入額（件数でもOK）／全（用品）購入額（件数でもOK） ×100（%）→ 件数で実施

7. 環境経営計画・実施状況評価

基準年度:2017年度(新社屋引越年度)

評価 ○:達成 ×:未達 □:計画 ■:実施

No.	中期目標(2024年度)	年度目標(2022年度)	施策	責任者	2022年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月
1	二酸化炭素(CO_2)排出量の削減 2022年度目標値をキープ 53,100.0 kg-CO_2以下 2023/2024年度は2022年度実績およびコロナ禍の状況を踏まえ見直し実施の予定	53,100.0 kg-CO_2以下 2017年度実績 59,365kg-CO_2(排出係数 0.505)	・電力、化石燃料使用量の削減 ・社用車のエコドライブ促進 ・不良品手直し作業等による残業時間の低減(不良対策の横展開)	正:堀之内 副:浅野	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			計画排出量(目標値)				13,275.0			26,550.0			39,825.0			53,100.0
			実績排出量(実績値)		4,269.5	8,680.4	12,889.8	17,773.6	22,223.9	27,359.9	32,489.7	36,374.4	40,828.9	45,108.5	49,000.0	54,238.1
	※ 電力および自動車燃料の目標値を基に算出(CO₂排出係数は0.462を使用。)			評価		○			×			×			×	
1.1	電力使用量の削減 2021年度目標値をキープ 45,599.4 kg-CO_2以下 (98,700.0 kWh以下) 2023/2024年度は2022年度実績およびコロナ禍の状況を踏まえ見直し実施の予定	45,599.4 kg-CO_2 以下 (98,700.0 kWh 以下) 2017年度実績 50,762kg-CO2(排出係数 0.505) (100,518 kWh)	・未使用場所の消灯の徹底 ・エアコン使用時の適温設定 ・サーキュレーターの効率的な使用 ・作業効率化による残業時間の削減 ・使用機器の効率的な電源の制御	正:渡邊 晃 副:澤田	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			計画使用量(目標値)				11,399.9			22,799.7			34,199.6			45,599.4
			実績使用量(実績値)		3,655.8	7,589.7	11,081.5	15,328.2	19,333.3	23,574.5	28,116.0	31,259.0	34,935.6	38,596.0	41,985.2	46,656.0
	※ 新規設備の追加導入とコロナ禍の影響を踏み、当面は2021年度目標値で活動(CO₂排出係数は0.462を使用。)			評価		○			×			×			×	
1.2	自動車燃料使用量の維持削減 2022年度目標値をキープ 3,200.0 L以下 (7,424.0 kg-CO_2以下) コロナ収束迄は上記目標値で活動、収束後検証して状況は見直し実施の予定	3,200.0 L以下 (7,424.0 kg-CO2以下) 2017年度実績 3,673L(8,527.5 kg-CO_2)	・デイリー点検の徹底(タイヤ空気圧、オイル、点灯、不要貨物の確認) ・エコドライブ10重要項目の実施(ふんわりアクセル、エアコン使用の適切化、アイドリングストップ、点検整備の徹底、不必要荷物搭載禁止)	正:佐野 副:柏木	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			計画使用量(目標値)				800.0			1,600.0			2,400.0			3,200.0
			実績使用量(実績値)		264.5	470.1	779.4	1,054.0	1,245.9	1,631.6	1,885.2	2,204.9	2,540.2	2,807.1	3,024.9	3,267.2
	※ コロナ禍の影響による取引先数と、そのアロケーションによる自動車燃料使用量増加に伴い見直しを実施			評価		○			×			×			×	
2	事業系一般廃棄物排出量の削減 2022年度目標値をキープ 1,116.3 kg以下 コロナ収束迄は上記目標値で活動、収束後検証して状況は見直し実施の予定	紙類、段ボール、その他可燃ごみ、その他不燃ごみの合計量が2021年度目標値の1.0%削減 1,127.6 kg ↓ 1,116.3 kg以下 2017年度実績 2,017 kg	・メタルマスク等納品業者さんへの段ボール返却 ・リール部品のトップテープの削減活動 ・裏紙使用の推進 ・裁断コピー用紙のクッションへの利用 ・使用可能エアークッションの再利用 ・キムワイプ/テクノワイプの再利用	正:友塚 副:大野	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	□
			計画排出量(目標値)				279.1			558.2			837.2			1,116.3
			排出量実績(実績値)		104.4	177.4	259.3	369.0	448.5	532.7	610.4	663.8	734.9	804.8	902.8	988.8
	※ 2019年度売上げ実績および2020年度売上げ目標値を基に見直しを実施			評価		○			○			○			○	
2.1	産業廃棄物排出量の削減 IPA/TCクリーナー F01/ハイパークリーン EE-6310の排出量を"0(ゼロ)"にする	IPA/TCクリーナー F01/ハイパークリーン EE-6310の排出量を"0(ゼロ)"にする 2017年度実績 0	作業者等が適量で使用し"廃液"とならないよう、朝礼等を通じ必ず1回/月の周知・徹底を行なう。	正:皆川 清 副:山口	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			計画排出量(目標値)				0			0			0			0
			排出量実績(実績値)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	※ 2017年8月以降の中期最終年度目標値で引き続き活動			評価		○			○			○			○	
3	水資源投入量の維持削減 193 m^3以下をキープ	193 m^3以下 2017年度実績 197 m^3	・配管水漏れチェック巡回 ・蛇口水漏れチェック巡回 ・蛇口の適切な開閉厳守 ・社屋外水道蛇口対策の継続	正:草薙 副:三摩	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			計画使用量(目標値)				48.3			96.5			144.8			193.0
			実績使用量(実績値)		18.0	32.0	46.0	61.0	76.0	90.0	104.0	119.0	134.0	149.0	164.0	179.0
	※ 2021年度目標値で引き続き活動			評価		○			○			○			○	
4	基板等洗浄液(化学物質)使用量の削減 2022年度目標値をキープ 380.0 kg以下 売上に伴う洗浄基板数の増加と洗浄方法変更による使用量変化を基に見直し実施の予定	380.0 kg以下 2017年度実績 370.8 kg	・TCクリーナー使用済液の管理による新規追加液の削減 ・対象基板の纏めによる洗浄回数の削減	正:柏木 副:澤田	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			計画使用量(目標値)				95.0			190.0			285.0			380.0
			実績使用量(実績値)		21.5	32.5	63.9	85.2	118.9	142.8	156.7	171.3	201.0	210.4	225.4	241.0
	※ 2020年度～2021年度の実績と、今年度からの洗浄方法変更を基に見直しを実施。			評価		○			○			○			○	
5	鉛フリー(LF)対応実装基板の売上比率の維持向上 年度売上げの4.0 %以上 メイン取引先の10社以外からの売上で計算	年度売上げの3.0 %以上 メイン取引先の10社以外からの売上で計算 2017年度実績(売上比率目標値) お客様満足度:14社	商談会等を通じた地道な営業活動の継続、およびICT技術によるHPやWeb会議による、ハードおよびソフト面での環境対応(chemSHERPA、RoHSⅡ等の製品環境)可能な会社である事のPR活動の継続	正:古賀 徹 副:佐野	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			売上比率(目標値)				0.75			1.5			2.25			3.0
			売上比率(実績値)		27.5	21.4	18.9	17.6	20.0	22.3	23.2	24.3	25.6	26.9	26.9	26.8
	※ 2022年度より目標値を鉛フリー対応の実装基板売上比率のみに変更			評価		○			○			○			○	
*	グリーン購入(グリーン化率)の維持向上 参考 2021年度目標値 88.0%以上	参考 2021年度目標値 88.0 %以上 2017年度実績値 84.1 %	購入品実績データとカタログによる購入品の"グリーン対応"確認 ※ ASKULのカタログおよびメーカーHPにて確認	正:浅野 副:堀之内	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
			グリーン化率計画値(目標値)				88.0			88.0			88.0			88.0
			グリーン化率実績値(年間実績値)		100	96.2	96.7	97.2	98.0	98.4	98.6	98.8	98.8	98.9	99.1	99.1
	※ 2022年度より、維持管理項目に変更。したがい、目標数値の設定は無し			評価		○			○			○			○	

8. 環境経営計画、環境経営目標の実績、取組結果と その評価及び次年度の取組内容

8-1 各項目における過去実績値と2022年度評価結果

項目	単位	基準年度数値※1	2022年度目標	実績 2020年度	実績 2021年度	実績 2022年度	実績 結果	2022年度評価
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO_2	59,365.0	53,100.0	53,539.1	50,032.0	54,238.1	基準年度比 約8.6%減 年度目標比 約2.1%増	×
電力使用量の削減	kg-CO_2	50,762.0	45,599.4	47,265.4	42,732.7	46,656.0	基準年度比 約8.1%減 年度目標比 約2.3%増	×
自動車燃料使用量の維持削減	L	3,673.0	3,200.0	2,697.3	3,145.3	3,267.2	基準年度比 約11.0%減 年度目標比 約2.1%増	×
事業系一般廃棄物排出量の削減	kg	2,017.0	1,116.3	1,102.7	929.4	988.8	基準年度比 約51.0%減 年度目標比 約11.4%減	○
産業廃棄物排出量の削減	t	0	0	0	0	0	基準年度比 ±0% 年度目標比 ±0%	○
水資源投入量の維持削減	m^3	197.0	193.0	191.0	169.5	179.0	基準年度比 約9.1%減 年度目標比 約7.3%減	○
基板等洗浄液(化学物質)使用量の削減	kg	370.8	380.0	359.4	231.2	241.0	基準年度比 約35.0%減 年度目標比 約36.6%減	○
鉛フリー対応のお客様数の維持向上※2	件数 件(社) 売上比率 %	件数 14件 売上比率 —	売上比率 3.0%	28件 3.9%	50件 8.1%	— 26.8%	件数 基準年度比 — 年度目標比 — 売上比率 基準年度比 — 年度目標比 約793.3%増	○
グリーン購入(グリーン化率)の維持向上※3	%	84.1	(88.0)	92.9	88.1	99.1	基準年度比 約17.8%増 年度目標比 約12.6%増	(○)

※1 2017年度（南原の社屋から現在の東真土の社屋に引っ越して来た年：2017/3/E）

※2 2019年度より、鉛フリー対応のお客様数の維持向上の項目に“売上比率”の項目を追加

※3 2022年度より、維持管理項目に変更のため、年度目標値無し　88.0の数値は2021年度目標値を参考として記載

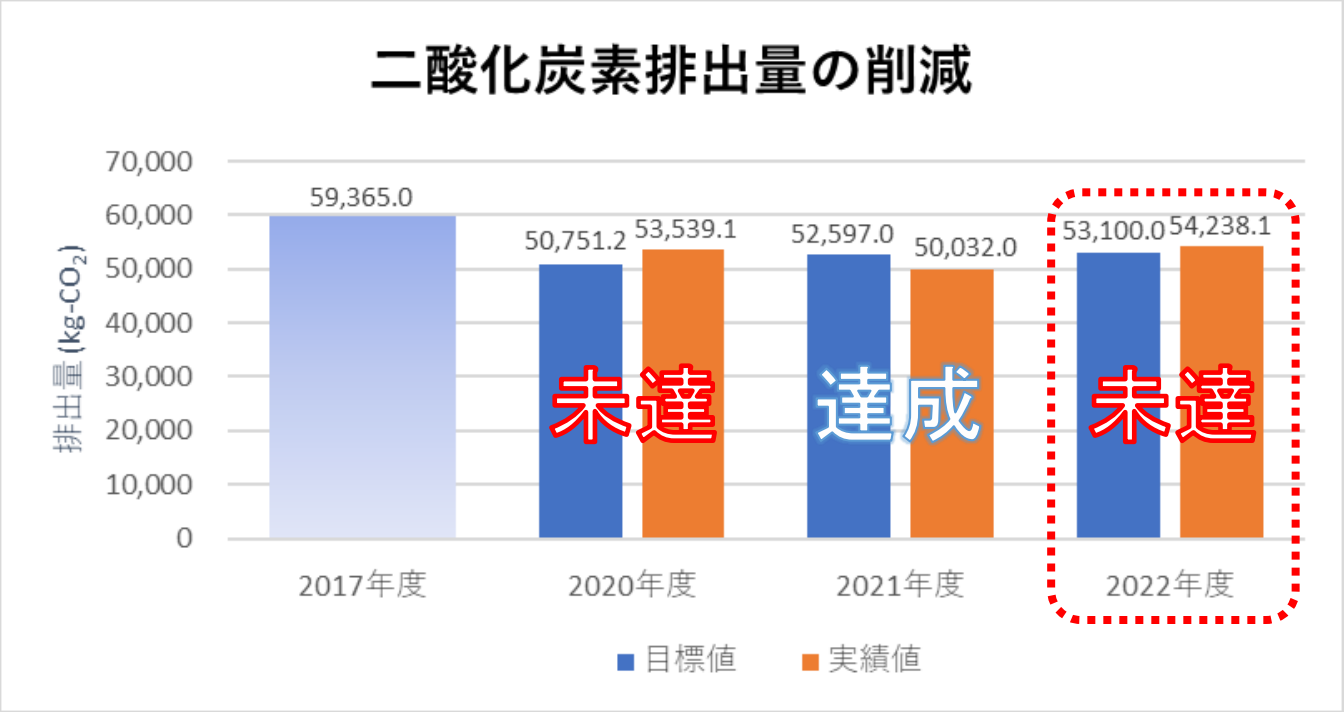
今年度(2022年)より、“グリーン購入の維持向上”の項目は、年度目標無しの維持管理項目として活動を行った。

その他の項目については、2021年度の実績等を基に、それぞれ見直しを掛け、2022年度～2024年度までの中期的な目標値を定めて活動を行った。

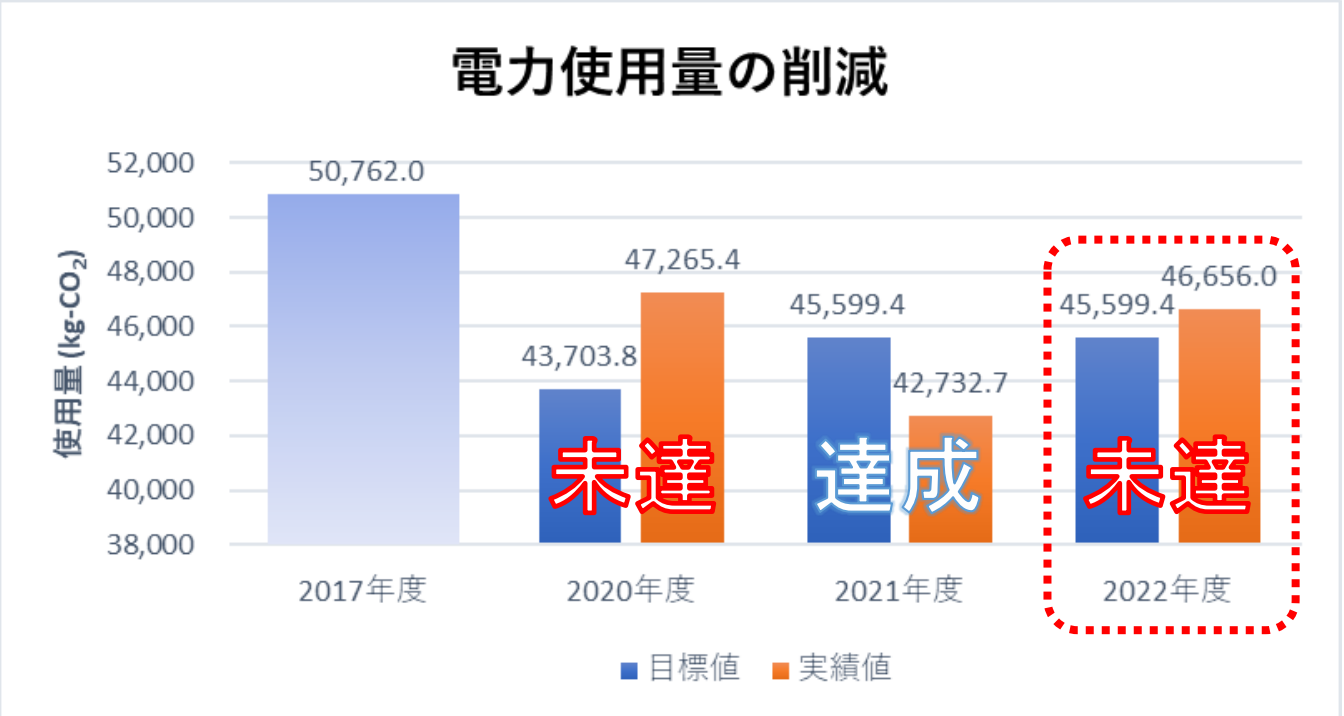
2021年度は、“自動車燃料使用量の維持削減”のみが目標未達であったが、今年度はこの項目も含め、“二酸化炭素排出量の削減”と、“電力使用量の削減”の2項目が追加となり、3/8項目が目標未達となってしまった。

但し、それぞれの目標値に対する未達の割合は、全て2%台であり、未達成の原因を調べた結果、見直し時の予測や、目標達成の為の施策とは関係が無い事が判った。

8-2 各項目における過去3年間の動向-1

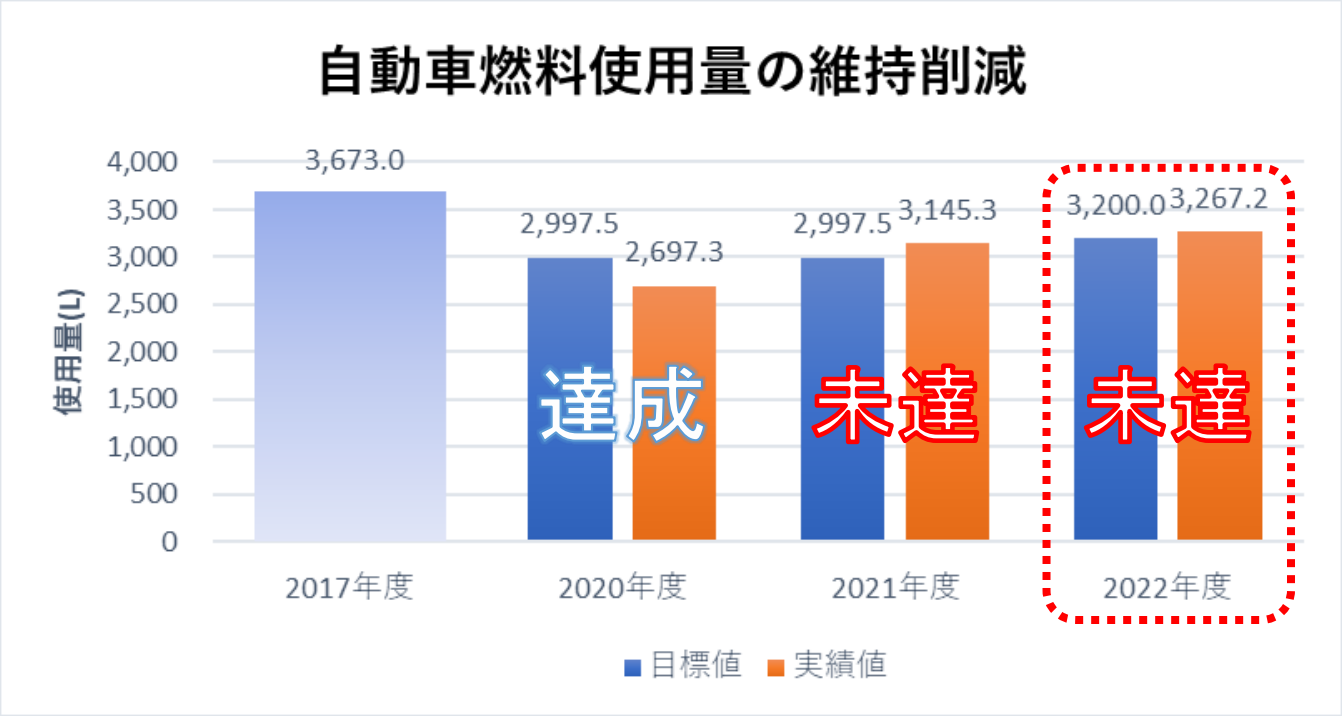


2022年度は二酸化炭素排出量の基でもある電力と自動車燃料の使用量が前年度に比べ、それぞれ9.2%、3.9%と増加したために、僅かではあるが目標達成とはならなかった。



2022年度はREF炉の使用時間が前年度より約14%Upしたことと、年度末の1月に24H稼動の新規エアコンとX線CT機のX線発生装置が導入されたことにより、目標達成とはならなかった

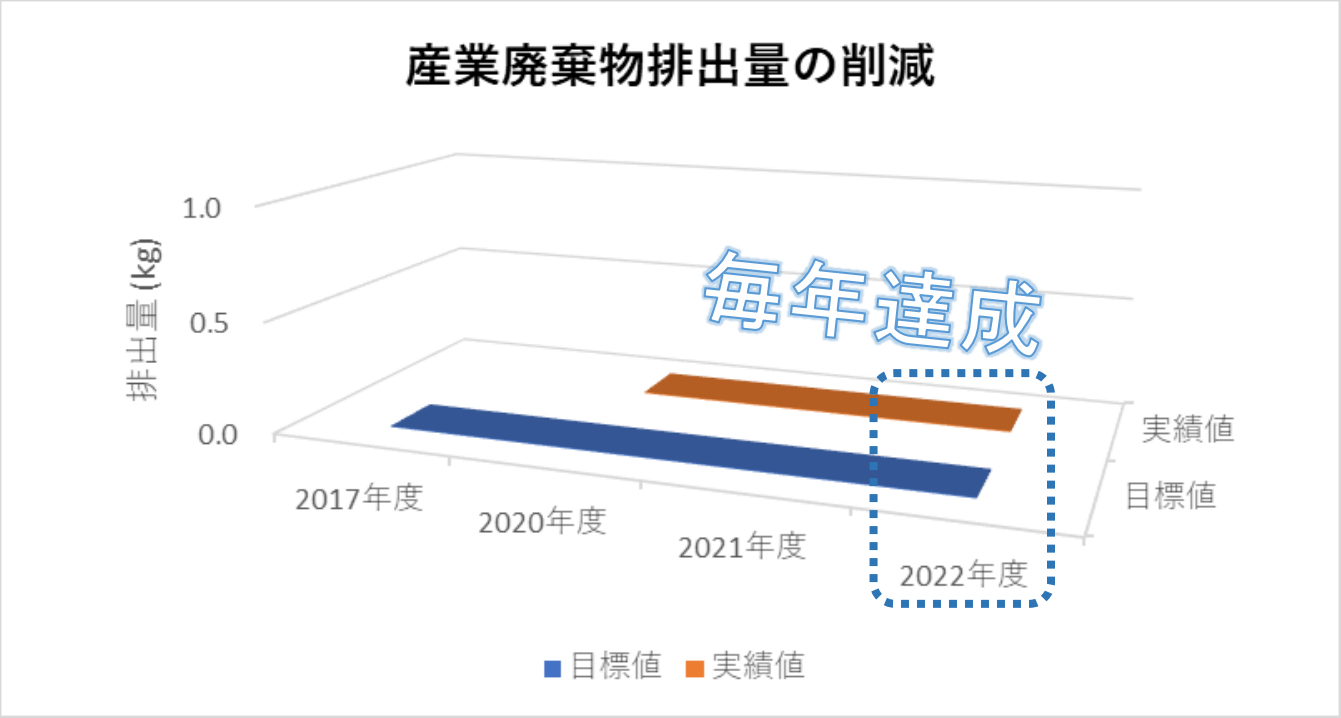
8-2 各項目における過去3年間の動向-2



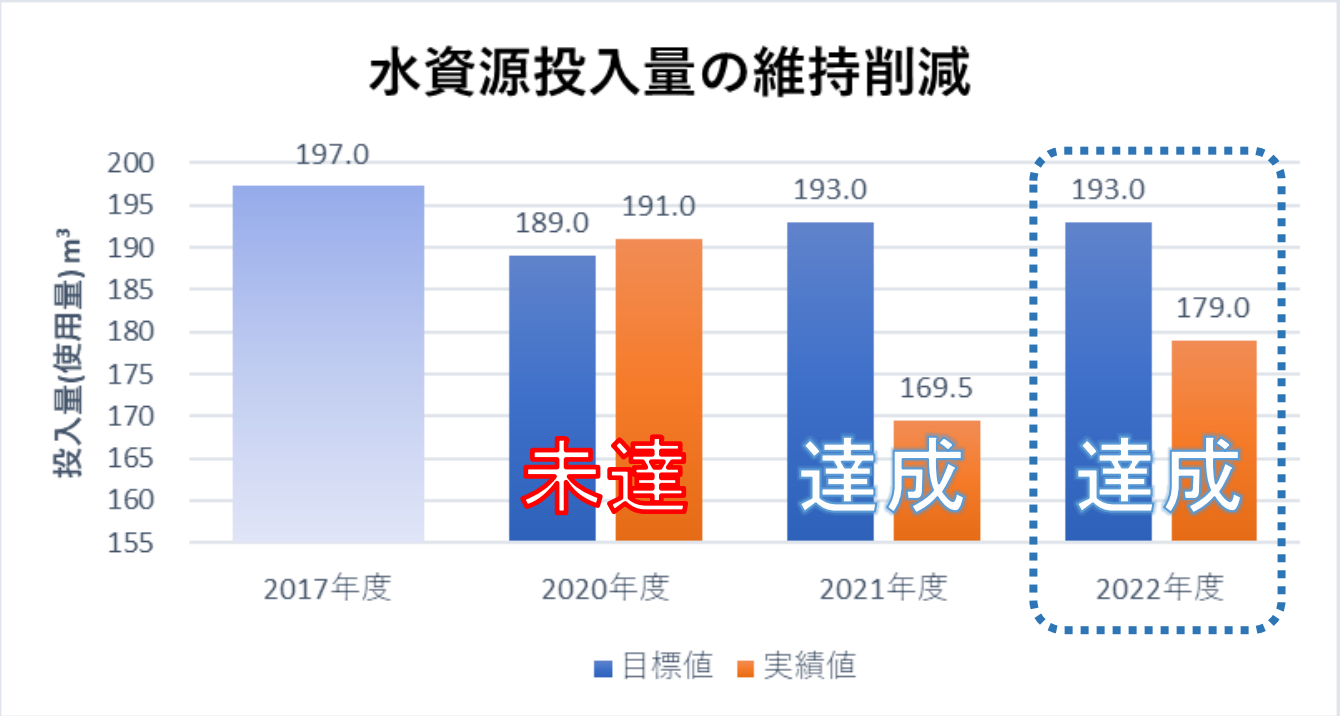
2022年度は前年度の結果を基に見直しを掛けた目標値と施策で活動を行ったが、2Q目以降、支給部品等に絡んだ突発的な出動機会が増加し僅かではあるが目標達成とはならなかった。

2022年度は目標値より約11.4％減で目標達成となった。但し、生産計画による部品用梱包材の段ボールの量が減っていることを考慮しておく必要がある。

8-2 各項目における過去3年間の動向-3

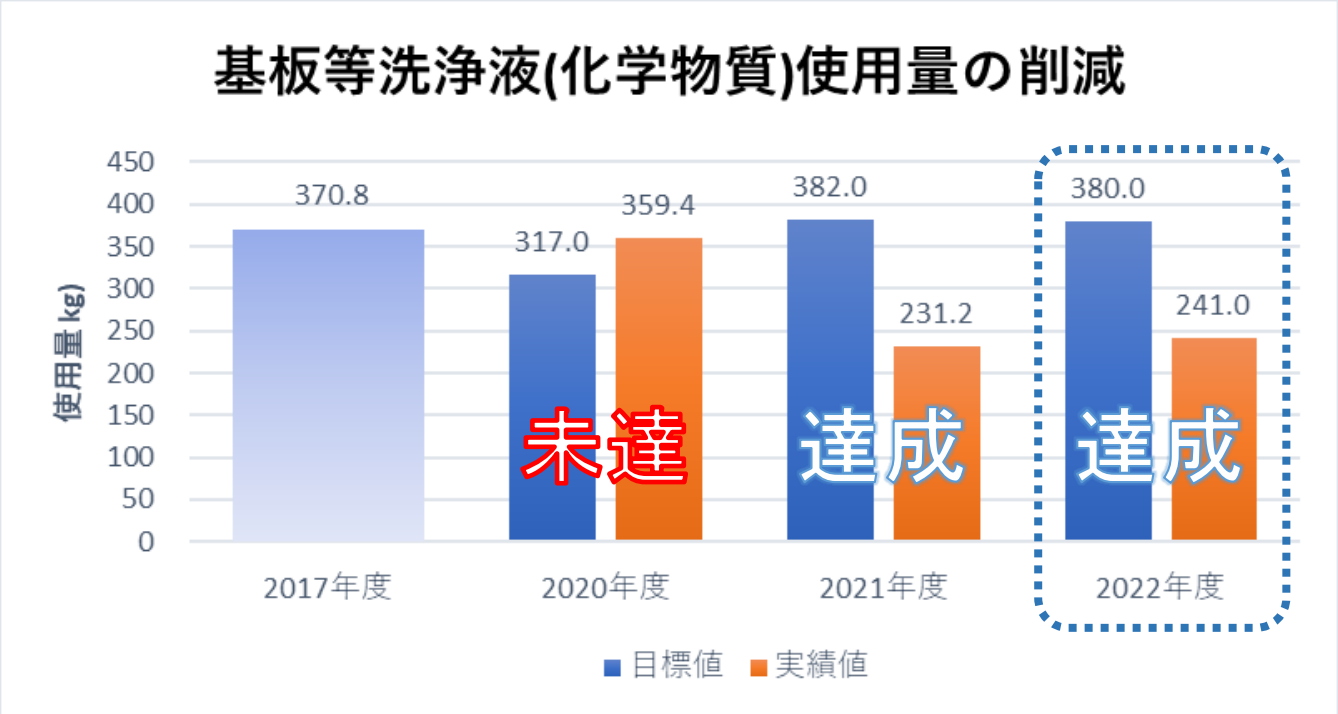


2022年度も前年度同様、IPA、TCクリーナーF01、ハイパークリーンEE-6310について基板等に付いたフラックスの除去用に使用することで排出量ゼロを達成している。

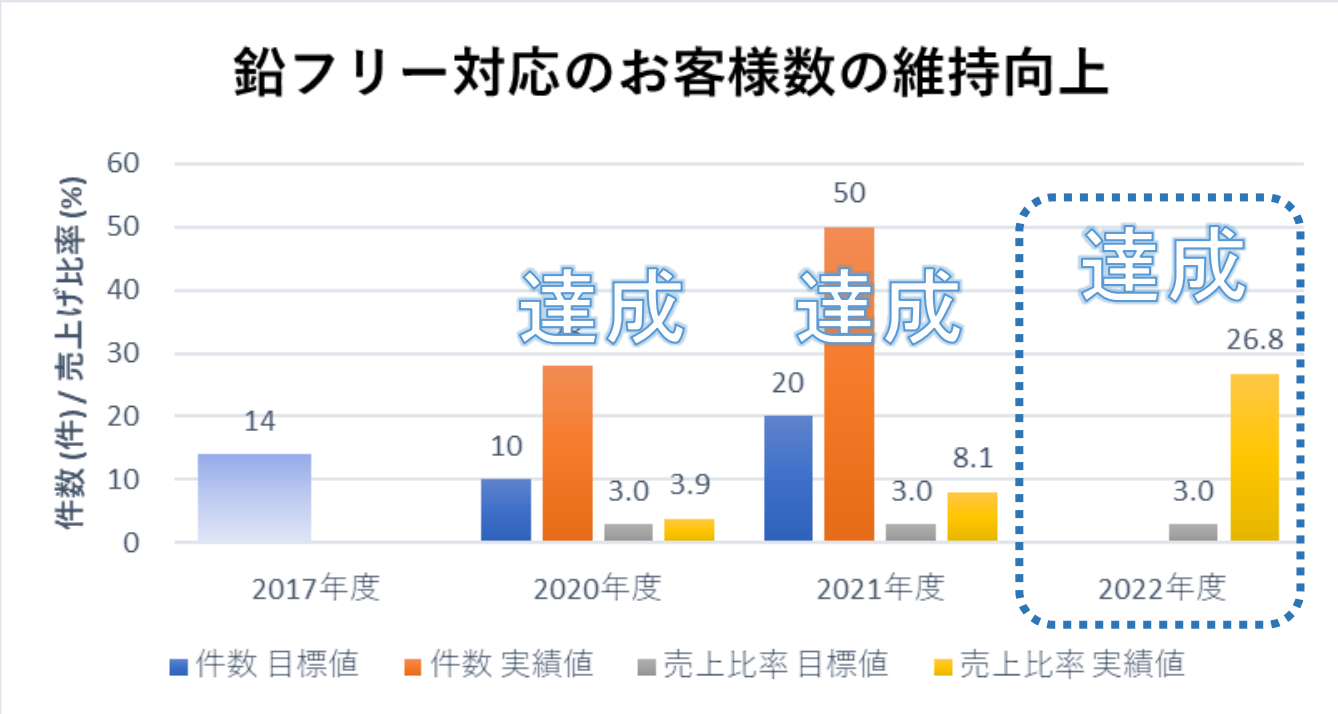


2022年度も前年度と同じ目標値で活動を行い、結果的には目標達成はしているが、コロナが落ち着いて来ると、従業員の出社人数と勤務時間は増加するので、今後の推移を注視する必要がある。

8-2 各項目における過去3年間の動向-4

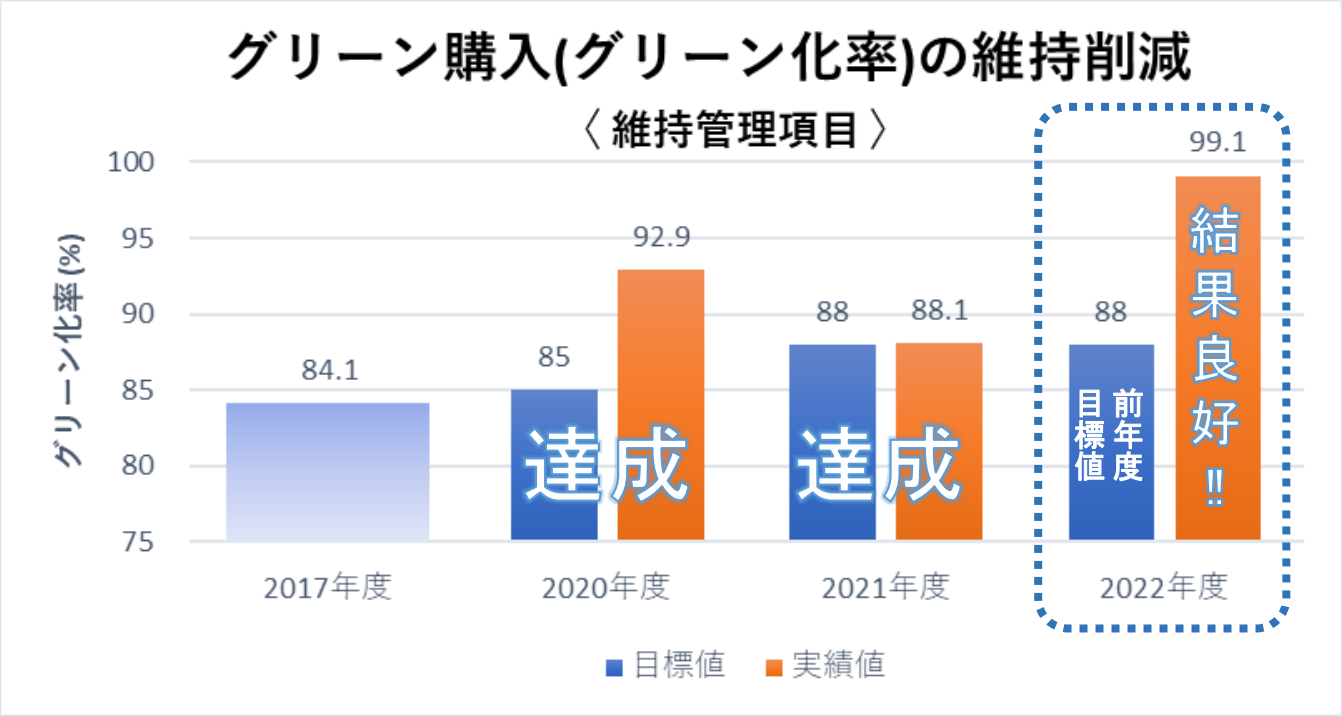


2022年度は目標値より約36.6％減の241kgで昨年度に続き目標達成となった。その要因は洗浄方法の見直しと、昨年度同様に洗浄対象基板の生産量の減少が寄与しているものと思われる。



2022年度より売上比率のみに絞り込んだ活動を行い、結果は26.8％の好成績であった。その要因は製品環境対応能力、高度な基板実装技術の保有、積極的な営業活動にあると思う。

8-2 各項目における過去3年間の動向-5



2022年度より“維持管理項目”として毎月の推移を監視しながら活動を行った。購入する物品については価格や仕様も含め、カタログでグリーン対応品であるかの確認を行いながら購入している。

各項目の次年度からの取組は、今年度および前年度の結果や、次年度の経営計画を基に担当責任者等により見直しがされて、年度末のマネジメントレビューで経営層への報告を行い、最終的に会社代表者より承認を得て活動を行う。

今年度は『グリーン購入(グリーン化率)の維持向上』は、維持管理項目として毎月の推移を監視する活動を行い、最終的な結果は99.1%で良好であった。

来年度の環境経営目標の項目は、13頁の8項目の中で最も結果の良かった『鉛フリー対応のお客様数の維持向上』を除いた7項目とする。

理由は、年度目標値に対する目標達成率が高いこともあるが、鉛フリー対応は業界的にも“当たり前“になって来ており、部品の鉛フリー化対応(電極の無鉛化と耐熱性の向上)は殆ど完了して、例えば、共晶はんだのままのBGAのICが無くなって来ているからである。

鉛フリー対応のお客様数の維持向上は、今年度のグリーン購入(グリーン化率)の維持向上と同様に維持管理項目とする。

9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規は次の通りである。

法的要求事項の名称	法的要求事項の内容及び基準	遵守評価結果
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・産業廃棄物保管基準の遵守　・産業廃棄物の収集、処理委託基準の遵守 ・産業廃棄物管理票による管理　・特別管理産業廃棄物の管理	○
	プラスチック資源循環促進法（新規追加：2022年4月1日施行） ・プラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制、適切な分別排出、排出量の公表、教育訓練	○
	神奈川県生活環境の保全等に関する条例	○
フロン排出抑制法	エアコンデショナの管理者（所有者）が取り組む処置 ①機器の設置環境・使用環境の維持保全　②簡易点検・定期点検 ③フロン類の漏えい時処置　④点検・整備の記録作成・保存	○
資源有効利用促進法（パソコン回収省令）	・パソコン廃棄時に適切な処置 ・法第５条　消費者の努力義務	○
自動車リサイクル法	・第73条　新車購入時又は車検時における再資源化料金（リサイクル料金）等の預託	○
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）	下記の1)～3)の要件を満たす事業者の取扱量の把握と行政への届出 1)政令指定の24業種(製造業･自動車整備業 等) 2)常用雇用者数21名以上 3)第一種指定化学物質年間取扱量が1t(特定第一種指定化学物質は0.5t)以上 → 共晶はんだ中の鉛、EE-6310中のノルマルヘキサンの加算量(3月～2月)が1tを超えると6/30までの届出が必須 第一種および第二種指定化学物質の他事業者への提供の際はSDSを提供のこと	○
労働安全衛生法	・化学物質等による危険性または有害の特定：法第57条の3 第1項 ・特定された危険性または有害性によるリスクの見積り：安衛則第34条の2の7 第2項 ・リスクの見積りに基づくリスク低減措置の内容の検討：法第57条の3 第1項 ・リスク低減措置の実施：法第57条の3 第2項 努力義務 ・リスクアセスメント結果の労働者への周知：安衛則第34条の2の8	○
RoHS Ⅱ（有害物質使用制限）指令(EU)	・有害物質を含有した製品を、市場に入れないためのEUにおける指令 ・対象製品(適用範囲)：電機電子機器 ・特定有害物質(閾値)：鉛(1000ppm),水銀(1000ppm),カドミウム(100ppm),六価クロム(1000ppm),PBB(1000ppm),PBDE(1000ppm),DEHP(1000ppm),BBP(1000ppm),DBP(1000ppm),DIBP(1000ppm) ※ DEHP以降の物質は2019/7/22から適用開始（カテゴリ1～7、10、11）	○
REACH（新化学物質)規則	化学物質の登録・評価・認可及び制限を、一つの総合したシステムで管理するEUの規制 ・対象製品(適用範囲)：EUで流通する全製品 ・SVHC(高懸念物質)を使用・上市する場合、特定用途ごとに欧州化学品庁(ECHA)の認可が必要となる。 ・SVHCが成形品中に0.1wt%を超えて含有する場合、成形品供給者は川下企業、または要求がある消費者に、その成形品の安全使用情報を提供する義務がある。	○

2022年3月～2023年2月までの環境関連法規および顧客要求事項に関する遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。

また、関係機関からの違反等の指摘、環境関連の訴訟、近隣からの苦情も過去3年間ありません。

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

（1）マネジメントレビュー（MR）会議

開催日時：2023年3月9日（木） 13:00 ～ 14:50

メンバー：代表取締役　古賀 富仁男
環境管理責任者　佐野 文則
事務局メンバー　古賀 徹也（常務）、皆川 清次、堀之内 幸広、山口 達也、大野裕俊

アジェンダ

1. 開催の辞（13:00～） ---------- 山口
2. 2022年度（2022年3月～2023年2月）の環境活動について ---------- 佐野
   - ・前回までのマネジメントレビューの結果とった処置の状況
   - ・環境経営目標が達成された程度
   - ・組織の環境パフォーマンスに関する情報
     内部監査結果、法的要求事項の遵守評価、組織が同意するその他の要求事項
     “製品環境”と“サイト環境”活動に対する取り組み状況、化学物質に関する法律への対応
   - ・苦情を含む外部の利害関係者からのコミュニケーション
3. 環境側面に関係した法的およびその他の要求事項の進展を含む、変化している周囲の状況 ---------- 佐野
4. 改善のための提案 ---------- 佐野
5. 今後の環境経営目標値の提案 ---------- 佐野
6. 講評（評価） ---------- 社長/常務 他
7. 閉会の辞（～14:50） ---------- 山口

（2）全体評価

最初に、お客様から預かっている部品の在庫管理に関する件についてですが、管理を行うためのデータの入力が終了しているか確認をしておきたいと思います。

理由は、部品在庫の有無により、車で都度出掛けることが生じ、ガソリンの使用量に大きな影響が出て来るからです。 最初から在庫の量が分かっていれば、お客様の所に納品に伺った時に一緒に不足分の部品を調達して来れるからです。 当然ですが、ガソリン代の節約にもなる訳ですのでよろしくお願いします。

次に、今年度の内部監査においてメタルマスク使用後の後片付けが、昨年度に続き今年度も適切に行われていないとの指摘があった様ですが、是正処置報告書は現在どのようになっているのでしょうか？

是正処置報告書に関する書類を渡すのが遅かったと言うことで、その後の対応が遅れているようですが、そもそも不具合の指摘については、昨年度から”観察事項”で出されており、監査後にも指摘事項としてコメントが出されているわけですので、そのグループの責任者は直ぐに是正報告書を作成し、主任監査員への提出自体、可能と思いますので早急に提出して解決してください。

クリーニング済のメタルマスクを保管場所にしまう時は、リピートで使用している物と、していないものをしっかりと分けて保管してください。

改版後の古いメタルマスクは使用しないと思いますので、お客様に返却等の確認を行い、社内での保管場所の確保を行い、適切な管理や処置を行なう様にしてください。

確認時のやり取りについては、TELでも構いませんがメールで『処置しても良い。』と言う回答が得られたと言う記録は残しておいて

ください。
　また、廃棄する場合は”廃棄物処理費用”の事もありますので、出来るだけメタルマスク屋さんに戻すことを心掛けてください。

　提案事項の『EA21活動項目等まとめ役の人材育成』については、環境管理責任者の佐野さんの現状と今後の事を踏まえると、早急に考えないといけないと思いましたので、常務と取締役を含め経営層で検討して行きたいと思います。

　EA21は、世間的にも認知されて来ており、認証を取っていると言うことが会社のアドバンテージになっています。
　その様な中で、毎年、環境経営目標についてPDCAサイクル活動を行い、目標達成が出来たか否かで次年度の目標値の見直しを行っていますが、“環境経営”と言うことですので、見直し時にはそれぞれの項目で深掘りを行ってもらい、売上げへの貢献と言うことも含めて目標値を考えて欲しいと思います。

（３）見直しの結果
　① 環境方針の変更の必要性
　　無し → 現状維持（2020年4月1日 改定）
　② 環境経営目標値（提案）の変更の必要性
　　無し → 2022年度MR時提案の目標値で活動OK
　　但し、未定の3項目も提案日を目指して決定/公表すること

【次年度目標値】
二酸化炭素排出量の削減------56,421 Kg-CO_2以下
電力使用量の削減----------106,000 KWh以下
自動車燃料使用量の維持削減---------3,200 L以下
事業系一貫廃棄物排出量の削減----1,105.1 Kg以下
産業廃棄物排出量の削減--------排出量ゼロをキープ
水資源投入量の維持削減----------193 m^3以下
基板等洗浄液（化学物質）の使用量の削減-300 Kg以下

　③ 環境経営計画及び環境経営システム等の変更の必要性
　　無し → 現状維持

11. その他の環境関連活動

（1）緊急時対応訓練

今年度の緊急時対応の訓練は、久々に2階にある台所から出火したと言う想定で6月22日（水）に訓練を実施した。

台所からの出火は、発見が遅れたりすると隣にある部品庫内で作業をしている従業員の避難経路である出入り口側に煙や炎が出て来て、そこからの避難が難しくなることが予想されるので、どの様に部品庫内の従業員を避難させるのが良いか、また、発見者から通報された時に2階の責任者が従業員に対して、的確に指示を出して屋外に避難させることが出来るか、消火担当者が設置されている消火器を持って現場に行き、消火作業がスムーズに出来るかの確認を行った。

今回、初めて避難放送と消火活動にパートの方々に参加してもらったが、問題なく出来ると言うことが確認された。

（２）社屋南側の夏期時における遮熱対策

最近の気温は、最低/平均/最高気温共に、平年値よりも高くなって来ており、猛暑日日数も増えて来ている状況にあります。

その様な中で、当社の社屋は南側の日当たりが良いので、特に2階の南側に面した窓際の温度はエアコンを入れていても、その効果が余り効かない時があります。

そこで、2022年度は遮光/遮熱ネットを購入して、南側の窓に取り付けてある網戸の上にそれを張り着けて窓際の温度上昇の抑制対策を行った。

END
提供
情報通信研究機構(NICT)